



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL <http://www.rs-tec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木正行 (TEL) 03(5709)7685
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,209	—	307	—	275	—	110	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 146百万円(—%) 26年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	21.53	20.88
26年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第1四半期の記載及び同期間の比較は行っておりません。
 2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年12月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	11,372	2,486	21.9
26年12月期	6,823	1,596	22.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,486百万円 26年12月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,496	—	314	—	283	—	80	—	15.14
通期	5,486	20.2	927	△20.4	849	△32.0	420	△36.7	78.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年12月期第3四半期(累計)より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 1 Q	5,440,000株	26年12月期	5,110,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 1 Q	5,143,000株	26年12月期 1 Q	—株

発行済株式数に関する注記

(注) 当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数 (四半期累計) を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。